

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,595,892	8,433,387	17,528,250
経常利益 (千円)	511,898	370,558	999,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	320,255	239,526	590,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,049	251,659	564,513
純資産額 (千円)	6,241,361	6,697,211	6,483,825
総資産額 (千円)	9,345,405	9,532,090	9,545,607
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.04	68.84	169.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	70.3	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,445	351,258	941,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,872	260,931	454,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,837	56,892	82,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,973,049	3,050,664	3,017,229

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.70	45.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和継続の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、アジア新興国をはじめとした海外景気の減速や英国のEU離脱に加え、円高の進行や株価下落による影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、住宅投資が増加し、観光では北海道新幹線の開通効果もあって来道者数が増加、個人消費も持ち直し、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、平成28年4月に診療報酬改定が実施され、医療費抑制等の社会的要請に対応するため、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、中でも薬価の引き下げは大変厳しく、売上高及び利益面でマイナスの影響を受けました。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得や新規調剤薬局店舗の開局、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,433百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益350百万円（同30.1%減）、経常利益370百万円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益239百万円（同25.2%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が堅調に推移したことから売上高2,775百万円（同1.0%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益97百万円（同36.1%減）と前年同期を下回りました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局しましたが、調剤報酬及び薬価改定による大きな影響に加えて、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高5,171百万円（同3.7%減）、セグメント利益432百万円（同18.8%減）と前年同期を下回りました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高445百万円（同0.6%減）と前年同期を若干下回りましたが、利益につきましては、セグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となり前年同期を上回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高39百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益27百万円（同60.3%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,050百万円（前年同期比2.6%増）になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ291百万円減少し、351百万円（同45.3%減）になりました。主な要因は、仕入債務の減少額238百万円（前年同期比4百万円減）及び法人税等の支払額198百万円（同55百万円増）がありましたが、税金等調整前四半期純利益367百万円（同135百万円減）、減価償却費141百万円（同0百万円減）、賞与引当金の増加額130百万円（同34百万円増）、売上債権の減少額245百万円（同29百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ41百万円増加し、260百万円（同18.7%増）になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出262百万円（同11百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、前年同期に比べ5百万円減少し、56百万円（同9.5%減）になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12百万円（同1百万円減）及び配当金の支払額38百万円（同3百万円減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、臨床検査事業における札幌医科大学との共同研究費用であり5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
株式会社L S Iメディエンス	東京都千代田区神田1丁目13番4号	250	5.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	173	4.12
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	173	4.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	160	3.79
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.45
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	102	2.43
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	1.89
CBNY-CITYBANK N.A.PRIVATE BANK (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	3RD FLOOR,333 WEST 34TH STREET NEW YORK 10001 U.S.A	72	1.71
札幌臨床検査センター役員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	72	1.70
計	-	2,294	54.42

(注)1.上記のほか、自己株式が736千株あります。

- 2.平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年2月15日現在で212,000株保有している旨が記載されております。
しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	212	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.46
計	-	736,500	-	736,500	17.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,101,675
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,616,645
商品及び製品	446,987	530,024
仕掛品	13,863	14,907
原材料及び貯蔵品	50,730	52,434
繰延税金資産	76,890	76,859
その他	84,500	106,847
貸倒引当金	42,603	39,895
流動資産合計	6,560,588	6,459,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,095,363
減価償却累計額	1,254,840	1,282,888
建物及び構築物(純額)	605,758	812,475
機械装置及び運搬具	41,421	38,745
減価償却累計額	36,968	34,205
機械装置及び運搬具(純額)	4,453	4,539
工具、器具及び備品	2,482,799	2,537,012
減価償却累計額	2,087,475	2,140,347
工具、器具及び備品(純額)	395,324	396,665
土地	1,045,852	1,045,852
リース資産	67,019	61,903
減価償却累計額	34,012	30,788
リース資産(純額)	33,006	31,115
建設仮勘定	117,180	-
有形固定資産合計	2,201,574	2,290,648
無形固定資産		
その他	119,294	112,526
無形固定資産合計	119,294	112,526
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	122,806
長期貸付金	8,182	5,854
長期前払費用	31,903	30,841
差入保証金	287,687	278,316
繰延税金資産	116,586	121,353
その他	126,399	130,220
貸倒引当金	21,131	19,975
投資その他の資産合計	664,149	669,417
固定資産合計	2,985,018	3,072,591
資産合計	9,545,607	9,532,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	1,942,771
短期借入金	22,022	20,004
リース債務	12,345	12,641
未払法人税等	217,936	153,688
賞与引当金	113,046	243,526
未払金	117,800	66,872
その他	128,977	137,593
流動負債合計	2,798,756	2,577,098
固定負債		
長期借入金	13,316	3,314
リース債務	24,032	21,835
役員退職慰労引当金	53,517	57,221
退職給付に係る負債	14,547	18,056
長期未払金	151,386	152,002
その他	6,224	5,352
固定負債合計	263,025	257,781
負債合計	3,061,781	2,834,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,185,062
自己株式	504,613	504,613
株主資本合計	6,477,816	6,679,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	18,141
その他の包括利益累計額合計	6,009	18,141
純資産合計	6,483,825	6,697,211
負債純資産合計	9,545,607	9,532,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,595,892	8,433,387
売上原価	5,960,948	5,900,627
売上総利益	2,634,943	2,532,759
販売費及び一般管理費	2,133,820	2,182,430
営業利益	501,123	350,329
営業外収益		
受取利息	667	495
受取配当金	4,505	4,205
受取賃貸料	14,874	24,313
その他	16,035	18,882
営業外収益合計	36,083	47,896
営業外費用		
支払利息	900	752
賃貸収入原価	19,884	24,635
その他	4,522	2,279
営業外費用合計	25,307	27,667
経常利益	511,898	370,558
特別利益		
固定資産売却益	296	23
特別利益合計	296	23
特別損失		
固定資産売却損	-	22
固定資産除却損	2,072	2,805
減損損失	4,878	-
リース解約損	1,529	-
特別損失合計	8,480	2,827
税金等調整前四半期純利益	503,714	367,753
法人税等	183,459	128,227
四半期純利益	320,255	239,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,255	239,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	320,255	239,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	12,132
その他の包括利益合計	1,794	12,132
四半期包括利益	322,049	251,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,049	251,659
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,714	367,753
減価償却費	142,246	141,547
減損損失	4,878	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,653	3,703
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	474	3,508
賞与引当金の増減額(は減少)	96,059	130,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,168	3,862
受取利息及び受取配当金	5,172	4,700
支払利息	900	752
有形固定資産売却損益(は益)	296	1
有形固定資産除却損	2,072	2,805
リース解約損	1,529	-
預り保証金の増減額(は減少)	910	1,052
売上債権の増減額(は増加)	275,201	245,326
たな卸資産の増減額(は増加)	10,782	85,785
仕入債務の増減額(は減少)	242,500	238,471
未収消費税等の増減額(は増加)	8,781	9,986
その他の資産・負債の増減額	7,969	6,115
小計	793,098	545,902
利息及び配当金の受取額	4,809	4,401
利息の支払額	1,023	740
法人税等の支払額	143,240	198,305
役員退職慰労金の支払額	11,197	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,445	351,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,000	-
有形固定資産の取得による支出	250,372	262,073
有形固定資産の売却による収入	48,164	24
無形固定資産の取得による支出	15,685	9,036
投資有価証券の取得による支出	296	298
長期貸付金の回収による収入	2,509	2,327
その他	14,807	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,872	260,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	13,352	12,020
リース債務の返済による支出	7,759	6,640
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	41,680	38,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,837	56,892
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,736	33,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,613,313	3,017,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,973,049	3,050,664

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員2名	1,005千円	従業員2名 708千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	50,970千円	54,690千円
給与手当	921,886	949,996
賞与引当金繰入額	154,964	165,197
退職給付費用	34,385	36,542
役員退職慰労引当金繰入額	3,653	3,703
減価償却費	60,508	63,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,024,056千円	3,101,675千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	51,006	51,011
現金及び現金同等物	2,973,049	3,050,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,273	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,747,076	5,369,108	448,423	8,564,607	31,284	8,595,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	314,676	314,676	684	315,360
計	2,747,076	5,369,108	763,100	8,879,284	31,968	8,911,253
セグメント利益又は損失 ()	152,531	532,407	2,842	682,096	17,411	699,507

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,096
「その他」の区分の利益	17,411
セグメント間取引消去	5,262
全社費用(注)	203,647
四半期連結損益計算書の営業利益	501,123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,878千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,775,814	5,171,737	445,909	8,393,461	39,926	8,433,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	354,055	354,055	684	354,739
計	2,775,814	5,171,737	799,965	8,747,517	40,610	8,788,127
セグメント利益	97,541	432,551	1,238	531,331	27,906	559,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,331
「その他」の区分の利益	27,906
セグメント間取引消去	3,722
全社費用(注)	212,630
四半期連結損益計算書の営業利益	350,329

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円04銭	68円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	320,255	239,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	320,255	239,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,479	3,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。